

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和47年 2月 1日	16,000	48,000	割当(額面1: 0.5)
昭和50年 2月 1日	16,000	64,000	割当(額面1: 1/3)
昭和53年 2月 1日	22,400	86,400	割当(額面1: 0.35)
昭和56年 8月 1日	17,280	103,680	割当(額面1: 0.2)
昭和62年10月 1日	108,898	212,578	割当(中間1: 0.05)
昭和63年10月 1日	139,466	352,045	割当(中間1: 0.08)
平成 8年11月 1日	113,059	465,105	割当(中間1: 0.08)
平成10年12月25日	33,500	498,605	第三者割当
平成11年 3月31日	175,000	673,605	第三者割当

普通株式の状況 (平成11年3月31日現在)

所有者別状況

	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	30	0.00
金融機関	456	1,080,413	41.01
証券会社	77	17,833	0.68
その他の法人	3,516	1,247,904	47.36
外国法人等	426	158,821	6.03
個人その他	34,131	129,713	4.92
合計	38,607	2,634,714	100.00
単位未満株式		4,865,392株	

注)1単位の株式数:千株

所有数別状況

	株主数(人)	同左割合(%)	所有株式数(単位)	同左割合(%)
1,000単位以上	370	0.96	2,184,680	82.92
500単位以上1,000単位未満	160	0.42	113,500	4.31
100単位以上500単位未満	575	1.49	133,867	5.08
50単位以上100単位未満	820	2.12	52,016	1.97
10単位以上50単位未満	4,229	10.95	79,422	3.01
5単位以上10単位未満	4,069	10.54	24,701	0.94
1単位以上5単位未満	28,384	73.52	46,528	1.77
合計	38,607	100.00	2,634,714	100.00
単位未満株式			4,865,392株	

注)1単位の株式数:千株

大株主 (所有株式数上位30社)

(単位:千株、%)

株主名	所有株式数	株主名	所有株式数
1 第一生命保険相互会社	164,149(6.21)	16 中央信託銀行株式会社	20,885(0.79)
2 明治生命保険相互会社	98,832(3.74)	17 安田信託銀行株式会社	17,228(0.65)
3 日本生命保険相互会社	87,847(3.32)	18 安田火災海上保険株式会社	17,077(0.64)
4 住友信託銀行株式会社	57,693(2.18)	19 同和鉱業株式会社	17,052(0.64)
5 株式会社大和銀行	49,582(1.87)	20 東京海上火災保険株式会社	16,603(0.62)
6 三井信託銀行株式会社	47,159(1.78)	21 関西電力株式会社	16,507(0.62)
7 日産自動車株式会社	38,597(1.46)	22 住友生命保険相互会社	16,440(0.62)
8 新日本製鐵株式会社	37,279(1.41)	23 日鉄鉱業株式会社	16,367(0.62)
9 三菱信託銀行株式会社	31,792(1.20)	24 日本郵船株式会社	15,698(0.59)
10 東洋信託銀行株式会社	28,816(1.09)	25 日産火災海上保険株式会社	15,506(0.58)
11 株式会社日立製作所	28,540(1.08)	26 株式会社小松製作所	14,865(0.56)
12 朝日生命保険相互会社	27,382(1.03)	27 日本水産株式会社	13,967(0.52)
13 松下電器産業株式会社	26,463(1.00)	28 住友化学工業株式会社	13,753(0.52)
14 日本製紙株式会社	24,871(0.94)	29 東京電力株式会社	13,124(0.49)
15 三菱重工株式会社	22,664(0.85)	30 九州電力株式会社	13,094(0.49)

注) ()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合です。

配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、株主の皆様に対してできる限り安定的な配当の継続を行うことを基本的な考え方としておりますが、一方で、健全経営確保の観点から内部留保の充実に意を用いていくべきものと考えております。

当期につきましては、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づく資産査定及び引当を実施し、不良債権の最終処理を進めるとともに、予防的引当を前倒しで実施した結果、前期に引き続き当期純損失を計上することとなりました。

かかる状況下、当期の普通株式配当金につきましては、中間配当金と同様、前期末比75銭減額し、1株当たり3円50銭(年間7円)と致しました。

また、第一回第二種優先株式の期末配当金につきましては1株当たり所定の5銭、第二回第二種優先株式の期末配当金につきましては1株当たり所定の2銭と致しました。

今後につきましては、内部留保の水準、業績回復見通し等を総合的に検討した上で、決定していく所存でございます。

株価及び株式売買高の推移

最近5年間

(単位:円)

		平成7/3期	平成8/3期	平成9/3期	平成10/3期	平成11/3期
株価	最高	3,340	3,230	2,970 (2,520)	1,930	939 (909)
	最低	1,850	2,110	1,220 (1,220)	762	435 (490)

注) ()内は新株権利落後の株価であります。

最近6カ月

(単位:円)

		平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
株価及び 株式売買高	最高	670	704	675(590)	611	606	909
	最低	435	580	565(521)	490	508	554
	売買高(千株)	109,347	79,041	40,594(13,197)	69,597	64,851	140,126

注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. ()内は新株権利落後の株価であります。

優先株式の状況 (平成11年3月31日現在)

所有者別状況

	株主名	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
第一回第二種優先株式	(株)整理回収銀行	1	140,000	100.00
第二回第二種優先株式	(株)整理回収銀行	1	140,000	100.00

注) 1. 「(株)整理回収銀行」は平成11年4月1日に「(株)住宅金融債権管理機構」と合併し、「(株)整理回収機構」となっております。

2. 1単位の株式数:千株